

## 計算書類に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記は特になし

### 2 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具及び備品・・・定額法

### 3 重要な会計方針の変更

会計方針の変更について、該当する事項はない

### 4 法人で採用する退職給付制度

特になし

### 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりとなっている

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分別の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 当法人では、社会福祉事業を1拠点で行っているため、（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）は作成していない
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
  - だんしエコ作業所拠点区分
    - ア、本部
    - イ、だんしエコ作業所

### 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,060,363	0	0	31,060,363
建物	102,286,385	0	4,156,037	98,130,348
建物付属設備	5,468,837	0	372,654	5,096,183
合 計	138,815,585	0	4,528,691	134,286,894

### 7 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地建物	30,973,677	円
計	30,973,677	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	25,700,000	円
計	25,700,000	

### 9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,099,125	477,236	621,889
構築物	945,459	354,543	590,916
機械装置	484,609	266,529	218,080

車輛運搬具	10,630,874	9,161,506	1,469,368
器具及び備品	6,283,394	3,106,726	3,176,668
合 計	19,443,461	13,366,540	6,076,921

### 1 0 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,281,536	0	11,281,536
未収金	171,756	0	171,756
合 計	11,453,292	0	11,453,292

### 1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

### 1 2 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

該当なし

### 1 3 重要な偶発債務

該当なし

### 1 4 重要な後発事象

該当なし

### 1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし